

2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 株式会社FPG 上場取引所 東
 コード番号 7148 URL https://www.fpg.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 谷村 尚永
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 桜井 寛 TEL 03-5288-5691
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	15,673	—	3,405	245.9	3,557	412.5	2,519	823.7
2021年9月期第1四半期	3,824	3.4	984	△34.3	694	△56.1	272	△74.4

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 2,553百万円 (822.3%) 2021年9月期第1四半期 276百万円 (△75.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	29.50	—
2021年9月期第1四半期	3.20	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。当該会計基準等の適用により、不動産ファンド事業における不動産小口化商品の販売に関する会計処理について、前期までの当社利益相当額(当社役員手数料相当額)を売上高に計上する方法から販売価額相当額を売上高に計上する方法に変更しており、売上高は前年同四半期と比較して大きく増加しているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお当該売上高の計上方法の変更による上記各利益への影響はありません。2021年9月期第1四半期の売上高は、当該会計基準等適用前の金額であり、不動産ファンド事業について同じ方法で処理した場合の売上高は10,643百万円となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	86,671	30,356	34.8
2021年9月期	91,899	29,391	31.8

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 30,190百万円 2021年9月期 29,243百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	18.50	18.50
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	—	4,400	21.7	4,500	39.5	3,100	43.0	36.30
通期	44,000	—	7,800	49.0	8,000	55.4	5,400	83.2	63.23

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 「1. 2022年9月期第1四半期の連結業績」(注)2に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、不動産ファンド事業の売上高の計上方法を変更したことから、売上高は前年同四半期及び前期と比較して大きく増加しているため、対前年同四半期及び対前期増減率は記載しておりません。不動産ファンド事業について同じ方法で処理した場合の売上高は、2021年9月期第2四半期(累計)が18,569百万円、2021年9月期が33,584百万円となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期1Q	89,073,600株	2021年9月期	89,073,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	3,664,831株	2021年9月期	3,664,831株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期1Q	85,408,769株	2021年9月期1Q	85,352,730株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。